

本日のテーマ：原材料価格の高騰

今回の世界的な原材料高騰は、主に中国の経済活動の拡大による原材料の需給逼迫が原因と指摘されています。この原材料高騰は日本国内の多くの企業にも影響が出ています。

現時点では材料の確保が困難との話は少ないようですが、これらの購入価格が上昇し、しかもその上昇分を製品価格に転嫁し難いとの話は多いようです。

そこで、今回はこの原材料価格高騰の概況を確認すると共に、これに対し、どのような対策が採用されているか、調査してみることとしました。

多くの産業に影響する代表的素材の①原油、②鉄鋼の価格、消費量の変動を見てみます。

1、価格の変動

1) 原油：平成16年6月の日本到着価格は25.9円/L、近年安値の平成10年度計10.3円/Lに比較し、2.5倍の水準です。また、平成15年度計21.4円/Lに比較しても2割以上の上昇です。

2) 鉄鋼：代表的な鋼材であるH形鋼の市中価格を見ますと、平成16年5月で76円/Kg、近年最安値の平成10年が30円/Kg、こちらもほぼ2.5倍の水準です。また、平成15年12月の50円/Kgから、ほんの半年で1.5倍の水準へと急騰しています。

2、消費量の変動

1) 原油：ここ数年世界での消費量はほぼ一定で7,500万バレル/日程度です。国別消費量でも、アメリカが26%程度、中国、日本が7%程度、しかも中国が少し消費量を増加させてはいますが、全体的にはほぼ一定を保っています。(2002年実績)

2) 鉄鋼：2002年実績ベースで、世界の消費量が8億2,900万トン、この内中国が25.5%、EU15ヶ国が16.8%、米国が12.9%、日本が8.8%となっています。他の国々がほぼ一定の数値を保っている一方、中国は2002年実績で2億1,120万トン、2003年推計で2億6,500万トン、2004年予測で2億9,500万トンと急激に消費量を拡大しています。

3、価格高騰の原因は

鉄鋼の場合、中国での消費拡大に対し、生産設備の増強が追いつかず、需給にタイト感が出ている実需を伴う価格の高騰であることが間違いないようです。中国の本年3月の経済政策転換、その後の、農地の工業用地転換の不許可等の政策で、多くの計画中の工場建設が停止の状態になっているとのこと。これらの効果がどのような形で現れるか、原材料調達部門の対策を考える上では目を離せない状況です。

一方、原油の場合、世界の消費量が急激に拡大しているわけでもなく、生産量が削減されているわけでもありません。一般にはテロ活動や大型産出企業の出荷停止可能性等の産出側の不安要因が原因で、これに伴う買いだめ等を指摘する声もあります。

このように、価格高騰にも実需を背景とした需給逼迫と不穏事態を想定した思惑による需給逼迫があります。当然、購入のために打つべき対策は異なり、この違いを把握した対策が必要です。

4、電力消費量

同じく、経済の基礎的要因である電力の消費を見てみます。

1999年の世界の電力消費量は15兆347億KWhで、アメリカが26.6%、中国が8.2%、日本が7.1%となっています。主要国では夏場のピーク時にやや不足気味程度ですが、中国は1999年の1兆2,305億KWhから本年は7月25日までの合計で1兆1,600億KWh、前年比18%増となっています。ほぼ5年で倍増の激しさです。これは年平均15%増加したこととなり、中国のGDP成長率の約2倍となっています。

現時点での中国の電力源は火力が82.4%、水力が15.2%、原子力が2.2%とかなり多くの部分を火力に依存しています。しかも、火力の90%以上は自国産石炭を燃料としています。発電燃料用石炭の運送能力にも問題があるようで、電力不足問題の根は深そうです。

環境問題や原材料価格の高騰問題を考えると、地球上で現在使用されている全エネルギーを供給可能といわれる風力発電(中国での2005年目標は

250 万Kw：全発電能力の1%以下) やバイオマス発電等の拡大に期待したいものです。

5、企業の対策

現在、企業で取られている代表的な対策を纏めてみました。当然、業界事情により打つべき対策は異なります。コスト低減等の常時実施されている項目は除外し、原材料価格の高騰への特別対策に焦点を当てました。

1) 製品価格への転嫁

最も一般的な手法ですが、可能な業界と不可能な業界があります。

2) 原材料価格の変動を反映する製品価格契約

比較的長期の契約により製品出荷をする業種で採用されています。

3) 減産

原材料の高騰が、製品価格への転嫁に結びつかず、しかも逆ザヤ価格となる業種で採用されています。

4) 原材料業界への進出

原材料の長期安定供給を目指して、原材料産出企業に資本参加したり、原材料の産出を内製化したりします。

5) 原材料の変更

より安価な、より入手が容易な材料へ変更します。

6) 不足原料の相互融通

複数の企業間で各々が不足する原材料を融通しあう契約を結びます。

7) 購入先の多様化

通常は、コスト低減のために購入を一括、大量購入とするべきですが、逆に多様化し、小ロット、多ルート化の調達とします。

8) 長期供給契約の締結

原材料の安定供給を優先する場合に採用されます。

9) 材料のリサイクル化率の向上

リサイクル可能な原材料への転換や、現リサイクル品の回収率を向上します。

10) 廃棄物の利用

古タイヤ等を代替燃料として使用します。

★★新規追加部分★★

(平成16年11月9日追記)

対応策について記載された下記レポートをご参照下さい。

中小企業金融公庫総合研究所
調査レポート No16-4(2004年9月)

「素材価格と中小企業」
～業種別に見た影響と求められる対応～

http://www.jasme.go.jp/jpn/result/c16_51.pdf



中上義春画像
白浜エネルギーランド
似顔絵ロボット作品
(1990年9月)

(有)関西中小企業研究所

代表取締役 中上義春 (Nakaue Yoshiharu)
(中小企業診断士)

大阪府泉南郡岬町淡輪 1694-85

TEL/FAX 0724-86-5182

E-mail : bkaio518@rinku.zaq.ne.jp

<http://www.rinku.zaq.ne.jp/bkaio508/01.htm>
